

NTT is

株主通信

2020 12(December)



証券コード:9432

NTT is

[エヌティティ イズ]

株主通信 2020

December

12

INDEX

P.02 TOP MESSAGE 代表取締役社長
社長執行役員 澤田 純

P.03 **特集1** NTTドコモの完全子会社化
～NTTグループの中期的な成長・発展に向けて～

P.05 **特集2** 研究開発
6G時代に向けた展望とIOWN構想の実現

P.07 **特集3** NTTグループのESG経営
第2回 環境負荷の低減・災害対策の強化に向けた取り組み

P.10 2020年度業績予想

P.11 連結およびセグメント別の業績概況
(2020年度 上半期)

P.13 NTTグループの動き

P.14 イベントレポート
NTT IR DAY 2020を開催

過去の『NTT is』に関しては、こちらのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.ntt.co.jp/ir/library/nttis/>



「Your Value Partner」として、グローバルの変化に対応するとともに NTTグループは自己変革により競争力を高め、更なる成長をめざします

このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された方々、そして感染拡大により生活に影響を受けていらっしゃる方々に、心よりお見舞いを申し上げます。ここに「株主通信 NTT is (2020年12月号)」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

2020年度上半期の業績と通期業績予想について

2020年度上半期は、対前年減収増益の決算となりました。営業収益は、対前年同期▲1,782億円(対前年同期▲3.0%)減収の5兆7,114億円、営業利益は対前年同期+258億円(対前年同期+2.6%)増益の1兆86億円となりました。

2020年度業績予想は、新型コロナウイルス影響として、国内ではNTTドコモの端末機器販売収入などの減、海外ではSI収入などの減を見込んでおります。一方で、投資抑制などによる設備コストの圧縮、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進などによる更なる効率化を進め、対前年増益となる営業利益1兆5,900億円をめざしてまいります。

ウィズ/アフターコロナ時代における NTTグループの使命

私たちの社会・暮らしには、これから大きく2つの変化が起きてくると思っています。一つはソーシャルディスタンスの確保を前提としたリモートワールド(分散型社会)であり、もう一つはソーシャルディスタンスの確保が、ヒト・モ

ノ・カネの動き・移動を制限してしまうことに伴うグローバルリズムの変質です。その結果、これまで世界各地に分散して構築されていたサプライチェーンから、よりローカルを重視したサプライチェーンへの組み替えが起こり、新グローバルリズムが台頭すると考えています。

NTTグループは、そうしたグローバルレベルでのダイナミックな環境変化の中で、社会・経済の変化に合わせて自己変革を続け、「Your Value Partner」として社会的課題の解決をめざしてまいります。

NTTドコモの完全子会社化

グローバルレベルでダイナミックに変化する経営環境において、NTTグループが成長・発展していくためには、今まで以上にグループ横断でのリソース・アセットの戦略的活用と意思決定の迅速化が不可欠です。こうした考えを背景に、2020年9月、株式公開買い付け(TOB)によるNTTドコモの完全子会社化の公表に至りました。NTTグループとして、NTTドコモを中核に、さまざまな取り組みを今まで以上にグループ横断的に推進していくことで、社会・産業基盤のデジタル化やスマート化などを実現し、社会的課題の解決に寄与していくとともに、国際競争力の向上への貢献やより安心・安全な通信基盤の確保、顧客満足度の向上をめざしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
社長執行役員

さわだ じゅん
澤田 純



NTTドコモの完全子会社化 ～NTTグループの中期的な成長・発展に向けて～

当社は、株式会社NTTドコモ（以下、ドコモ）の競争力強化・成長ならびにNTTグループ全体の成長に向け、2020年9月にドコモの完全子会社化を実施することを発表しました。

NTTグループは、中期的な成長・発展に向けて、4つの方向性をめざします。この4つの方向性のうち、①においては移動固定融合型サービスといった新たなサービスの展開・提供、②ではグループ各社の連携などによる経営資源の集中化とデジタルトランス

めざす方向性

- ① リモートワールドを考慮した新サービスの展開・提供
- ② リソースの集中化とDXの推進
- ③ 世界規模での研究開発の推進
- ④ スマートライフ事業など新規事業の強化

フォーメーション（DX）推進に取り組みます。また、③においてはIOWN構想の実現や6Gの技術開発などに向けた研究開発[P.5 特集2 研究開発をご覧ください]、④では新規事業（スマートライフ事業など）の強化に取り組みます。

そして、これらの取り組みを強力に推進していくためには、グループ横断での経営資源の戦略的活用と意思決定の迅速化が不可欠だと考え、このたび、当社は、ドコモの完全子会社化を実施することとしました。今後ドコモは、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアなどのグループ会社の能力を活用し、新たなサービス・ソリューションおよび6Gを見据えた通信基盤整備を移動固定融合型で推進し、上位レイヤービジネスまでを含めた総合ICT企業への進化をめざします。そして、ドコモ自身の成長により、NTTグループ全体の成長をめざしていきます。

ドコモの完全子会社化を通じて、さまざまな取り組みを推進することで、産業の国際競争力強化や、社会・産業基盤のデジタル化やスマート化、地域社会・経済の活性化などの社会的課題の解決、安心・安全な通信基盤の確保、情報通信産業の発展と顧客満足度の向上など、NTTグループ全体で社会への貢献を続けていきます。

またNTTグループは、事業の成長・拡大により企業価値を高めつつ、株主還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと位置づけています。本施策により、キャッシュフロー創出力をさらに向上させ、一時的に高まる有利子負債の水準を着実に低減することで、財務健全性を維持していく考えです。株主還元については、今後も継続的な増配の実施に加え、自己株式取得も機動的に実施することを基本的な考え方とする方針に変わりはありません。



よくあるご質問

ドコモ完全子会社化に際し、いただくことのないご質問にお答えさせていただきます。

Q ドコモ完全子会社化の目的や期待する効果について教えてください。

A 本施策により、NTTドコモの競争力強化と成長ならびにNTTグループ全体の成長をめざします。NTTコミュニケーションズやNTTコムウェアなどの能力の活用により、「法人営業力の強化」、「サービス創出力の強化」、「コスト競争力の強化」、「研究開発力の強化」を図ります。6Gを見据えた通信基盤整備を移動固定融合型で推進し、上位レイヤービジネスまでを含めた総合ICT企業へとNTTドコモを進化させていきたいと考えております。

① 法人営業力の強化

- ✓ 移動固定融合型の新サービス創出
- ✓ クラウド・データ連携による融合ソリューションの創出

② サービス創出力の強化

- ✓ パートナーとの協創によるスマートライフ事業強化と新事業創出
- ✓ ソフトウェア開発力の強化とユーザーエクスペリエンス向上

③ コスト競争力の強化

- ✓ ネットワークや建物、IT基盤等に係るリソースやアセットの最適化

④ 研究開発力の強化

- ✓ 6G時代の移動・固定を跨るコアネットワーク
- ✓ IOWN構想の実現
- ✓ O-RAN^{*1}+vRAN^{*2}に係る研究開発

※1 Open Radio Access Networkの略。5Gをはじめとする無線アクセスネットワークを、より拡張性が高く、よりオープンでインテリジェントにするための仕様。

※2 virtualized Radio Access Networkの略。5Gをはじめとする無線アクセスネットワークを仮想化することで、よりオープンで柔軟性を高めるための仕様。

Q ドコモ完全子会社化に伴い、有利子負債の水準が大きく増えるが、今後どのようにしていくのか。

A 本施策に伴い、一時的に有利子負債水準は高まりますが、リース事業分社化や債権流動化により負債を圧縮します。負債の返済については、従前どおり株主還元の充実と、更なる成長に向けた出資などを継続しながら、目標水準である6兆円程度（EBITDAの約2倍となる水準）まで負債（0.9兆円）を数年程度で返済していく考えです。

Q 株主還元の考えに変更はあるのか。

A 株主還元の充実を図るため、2020年度は取得総額2,500億円を上限とした自己株式取得を2021年3月31日までに完了する予定です。今後も、株主還元は継続的な増配の実施に加え、自己株式取得も機動的に実施することを基本的な考え方とする方針に変わりはありません。

本件に関するその他ご質問については、こちらのwebサイトをご覧ください。

https://www.ntt.co.jp/ir/library/presentation/announcement_201020.html



6G時代に向けた展望と IOWN構想の実現

NTTグループの中長期的な成長には、技術力・研究開発力を駆使したイノベーションが重要です。リモートワールドを考慮した新たなサービスの展開・提供や世界規模での研究開発を推進していくなかで、NTTドコモの完全子会社化を通じた研究開発力の更なる強化にも取り組み、NTTグループはデジタル社会への推進役を果たします。

デジタル社会への推進役として、世界で利用される情報通信機器・ソフトウェア・サービスの開発や展開をはじめ、陸地だけではなく宇宙・海中を含めた新たな領域における情報通信の高度化、デジタル化・スマート化を通じた地域社会・経済の活性化などの社会貢献をめざしています。そして、6G・IOWNといった2030年代を見据えた次世代のサービス・インフラの実現に向けた取り組みを強

化し、ICT産業の更なる発展、国際競争力の向上に貢献していきたいと考えています。

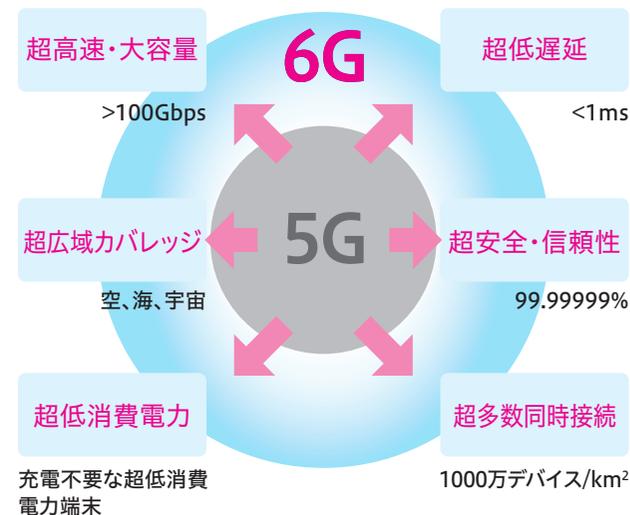
無線の通信エリア拡大と大容量化



6Gに向けた研究開発

NTTドコモの完全子会社化を通じて、5Gの更なる進化とともに、6Gに向けて、これまでの移動通信方式ではエリア化が難しかった宇宙や海への通信エリアの拡大、超高速・大容量、超低遅延、超低消費電力の実現などをめざし、5Gおよび6Gの研究開発を推進しています。IoT時代において、NTTグループが無線ネットワークで世界をリードするようチャレンジをしていきたいと考えています。

6Gで実現をめざす無線技術



IOWN構想について

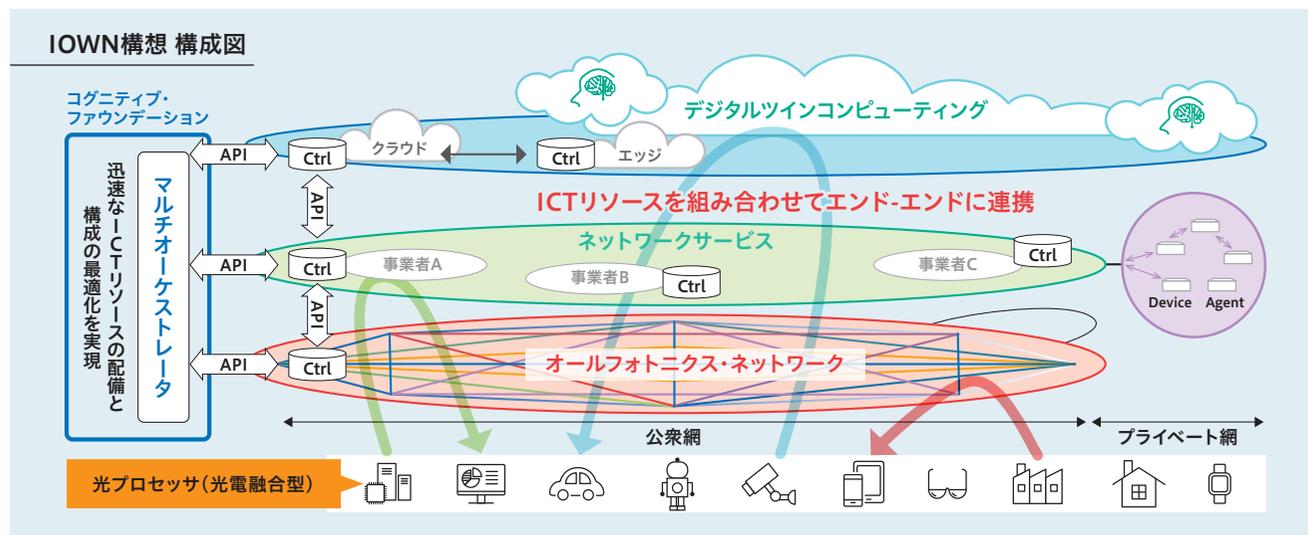
社会の情報化の進展に伴い、データトラフィックや消費電力も爆発的に増加していきます。今のインターネットだけでは到達することができない新しいスマートな社会を実現するため、超低消費電力・高速信号処理を実現し、現実と同等以上の仮想世界と高度な予測技術を融合するなど、光を中心とした革新的技術による次世代のコミュニケーション基盤が求められています。NTTグループは、IOWN（アイオン：Innovative Optical and Wireless Network）構想を提案し、2030年度の実現をめざして、研究開発を始めています。

IOWNは、ネットワークから端末まで、すべてにフォ

トニクス（光）ベースの技術を導入した「オールフォトニクス・ネットワーク」、実世界とデジタル世界の掛け合わせによる未来予測などを実現する「デジタル・ツイン・コンピューティング」、それらを含むさまざまなICTリソースを効果的に配備する「コグニティブ・ファウンデーション」の3つで構成されます。

例えば、オールフォトニクス・ネットワークでは、光の波長を活用することで、大容量、低遅延、低消費電力のネットワークを実現できます。また、メモリーなどのコンピューターを構成する要素同士を直接光で接続することで、低消費電力で高性能かつ必要に応じた計算処理基盤を提供することができます。

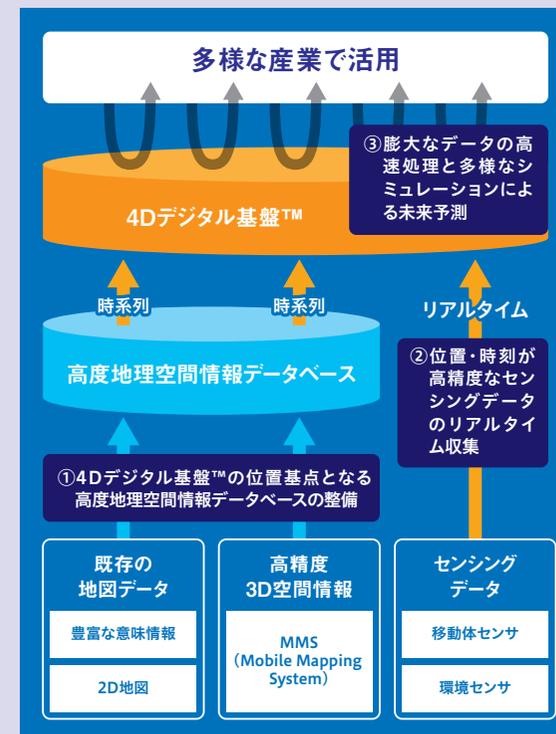
IOWNにより、NTTグループが世界をどのように変えていくのか、今後にご期待ください。



IOWN構想を支える研究開発

4Dデジタル基盤™

緯度・経度・高度・時刻の4次元の情報を可能な限り精緻に、リアルタイムに把握し、未来予測に資するデータを多様な産業基盤に提供する、4Dデジタル基盤™の研究開発に着手しました。株式会社ゼンリンと共同で整備する「高度地理空間情報データベース」上に、多様なIoTデータを統合することで、道路交通の整流化など、さまざまな領域での活用の可能性があると考えています。



NTTグループのESG経営

第2回

環境負荷の低減・災害対策の強化に向けた取り組み

ESGとは環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の頭文字をとったものです。

近年、これらの要素について、機関投資家を中心に企業経営の持続性を評価するという概念が普及し、長期的なリスク管理や、企業の新たな収益創出の機会を評価するベンチマークとして注目されています。

NTTグループの ESG経営の推進に向けた取り組み

NTTグループは、ESGに関する課題に適切に対応するESG経営を推進することで、事業リスクを最小化するとともに、事業機会を拡大することにより、持続的な企業価値の向上を図ります。

社会への影響や経営基盤の維持などの観点から、5つの重要課題(マテリアリティ)を特定し、それぞれに対応する目標値の設定や取り組みを実施しています。第1回 多様な人材の活用に向けた取り組み(2019年12月号)に続いて、第2回となる本号では環境負荷の低減・災害対策の強化に向けた具体的な取り組みをご紹介します。

Environment [環境]

- 環境負荷の低減

Social [社会]

- セキュリティの強化
- 災害対策の強化
- 多様な人材の活用

Governance [ガバナンス]

- 持続的成長に向けたガバナンス強化

環境エネルギービジョンの策定

NTTグループは、2020年5月に環境負荷ゼロをめざす環境エネルギービジョンを策定しました。グリーン電力の推進、ICT技術などによる社会の環境負荷低減、革新的な環境エネルギー技術の創出、圧倒的な低消費電力の実現の4つの柱から構成され、環境負荷低減への事業活動の推進と研究開発によるイノベーションの創出により、お客さま・企業・社会の環境負荷低減に貢献していきます。

環境エネルギービジョン:環境負荷ゼロ

～お客さま・企業・社会の環境負荷低減へ貢献～

様々なパートナー

【事業会社の取り組み】

環境負荷低減への事業活動の推進

I. グリーン電力の推進

- ▶ 自らの再生可能エネルギー利用を2030年度までに30%以上へ
- ▶ 気候変動イニシアティブ(SBT)参加、TCFDへの賛同、グリーンボンドの発行

II. ICT技術等による社会の環境負荷低減

- ▶ テレワーク等の普及促進
- ▶ コネクティッドバリューチェーンを構築(取引の電子化等)
- ▶ プラスチックの利用削減、循環利用の推進
- ▶ 光発電素子技術を用いた遮熱・発電ガラスの普及促進^{※1}

【研究開発の取り組み】

限界打破のイノベーションの創出

III. 革新的な環境エネルギー技術の創出

- ▶ 宇宙環境エネルギー研究所の新設
- ▶ 日本企業初、ITER機構^{※2}と包括連携協定を締結

IV. 圧倒的な低消費電力の実現(IOWN構想)

- ▶ 米インテルと共同研究契約を締結

※1 inQsと独占販売契約締結
※2 イーター国際核融合エネルギー機構

グリーン電力推進の取り組み

NTTグループでは、温室効果ガス排出の主要因である電力のグリーン電力化を推進します。NTTグループ全体で再生可能エネルギー利用の割合を2030年度までに30%以上にするため、自ら再生可能エネルギーの電源開発に取り組みとともに、国内外のオフィスビル、通信ビル、データセンターなどのグリーン電力化を進めます。グリーン電力の推進を通じて、環境負荷を低減した事業活動を実現する具体的目標として、2020年10月に国際的な気候変動イニシアティブであるSBTの認定を取得しました。また、同年5月、気候変動関連の国際的な情報開示タスクフォースであるTCFDに賛同し、環境に関する情報開示の充実を図ります。

さらに、他社へのグリーン電力の供給も推進していきます。例えば、NTTアノードエナジーでは、太陽光発電など、再生可能エネルギー発電所の開発を積極的に進めるとともに、ICT技術・直流給電技術を活用したソリューションの開発・提供を通じ、再生可能エネルギーがより普及しやすい社会基盤の確立に貢献し、持続可能な社会の実現をめざします。



SBTとは?

「Science Based Targets」の略称です。2015年に採択されたパリ基準(産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑制するなど)が求める水準と整合した、中長期的な温室効果ガス排出削減目標を設定する企業を認定する国際イニシアティブのことです。



TCFDとは?

G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により設置された、Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略称です。企業などに対し、気候変動関連リスクおよび機会に対する取り組みを開示することを推奨しています。

「災害対策の強化」に向けたNTTグループの取り組み

NTTグループは、大規模災害を見据えた通信サービスの安定性・信頼性を確保するとともに、お客さまの災害復旧・事業継続への貢献を進めています。

KDDIとの災害時の物資運搬などに関する相互協力について ～社会的課題の解決に取り組む 社会貢献連携協定を締結～

相次ぐ大規模災害や、新型コロナウイルス感染症の拡大など、社会環境の急激な変化にあわせた社会貢献活動を実施し、持続可能な社会の実現をめざすため、2020年9月にNTTとKDDI株式会社は、社会的課題の解決に取り組む社会貢献連携協定を締結し、大規模災害時の船舶を相互利用した物資運搬や、災害対応の訓練・啓発活動における相互協力を開始しました。



NTT澤田純社長・KDDI高橋誠社長との共同記者会見

災害対策における具体的な取り組み

1 災害対応物資の運搬に関する協力

- ▶ 災害発生時に両社が保有するケーブル敷設船を相互活用し、被災地への災害対応物資（可搬型基地局、発電機、燃料、携帯電話、水、食料など）の搬送を行うことで、救済地域の拡大や、迅速な物資運搬を実現し、被災者を支援します。これにより、直下型大地震などにより陸路での物資運搬が困難になった際など、両社いずれかのケーブル敷設船が運航可能な場合に、被災地復旧の支援を早めることが可能となります。
- ▶ その他、両社の被災地復旧活動において、相互に協力することで復旧の迅速化が見込める分野を継続して検討していきます。

2 防災活動における協力

(1) 災害時に役立つサービスに共同訴求

- ▶ 災害用伝言板、災害用伝言ダイヤル、災害時無料Wi-Fi「00000JAPAN」などの災害時の通信サービスに関する利用方法などの継続的な啓発活動



NTTワールドエンジニアリングマリン株式会社が保有する船舶

- ▶ 大規模自然災害のリスクや、備えに関する両社リソースを活用した啓発活動

(2) 防災イベントの共同実施

- ▶ 両社共同での災害対策訓練の実施
 - ▶ 両社地方拠点を活用した地域防災イベントでの共同啓発活動
 - ▶ モバイルバッテリーなどの防災グッズの共同配布
- また今後、災害対策に加え、就労支援、スマホなどの健全利用、気候変動への対応などさまざまな社会課題の解決に対し、両社の経営資源を合わせることで、競争の枠を超えて協力し貢献できる分野を検討していきます。

2020年度業績予想

NTTグループは、中期経営戦略『Your Value Partner 2025』に基づき、B2B2Xモデルの推進、5Gサービスの開始・展開、新事業（街づくり・スマートエネルギー・ライフサイエンスなど）の展開、地域社会・経済活性化への貢献、海外事業の競争力強化などに取り組んでおり、着実に進捗しております。

2020年度については、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染症の第2波の発生など不透明な状況となっておりますが、現時点においては2020年度業績予想に対しては、順調に推移しております。

2020年度業績予想は、新型コロナウイルス影響として、営業収益については約3,500億円の減収、営

業利益については約700億円の減益を見込んでおりますが、投資抑制などによる設備コストの圧縮、デジタルトランスフォーメーションの推進による更なる業務効率化などのコスト削減を推進することで、営業利益・当期利益とも対前年増益をめざします。

2020年度業績予想（連結収支計画）について※1

	2019年度実績	2020年度業績予想	対前年
営業収益	11兆8,994億円	11兆5,000億円	▲3,994億円
営業利益	1兆5,622億円	1兆5,900億円	+278億円
当期利益※2	8,553億円	8,600億円	+47億円
EPS※3	231円	232円	+1円

※1 2020年8月11日の2020年度第1四半期決算発表時に公表のもの。(EPSのみ、2020年11月6日の2020年度第2四半期決算発表時に見直し)

※2 当社に帰属する当期利益(非支配持分帰属分控除後)を記載。

※3 2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割した影響を考慮した金額を記載。

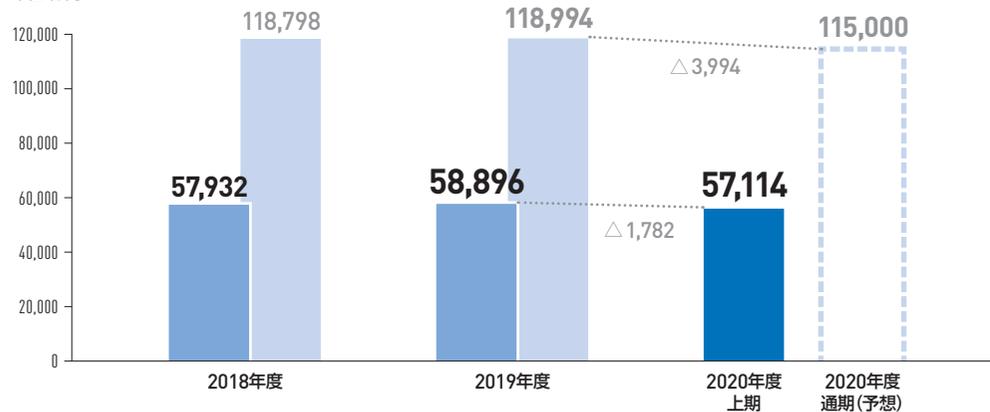
連結業績概況

2020年度 上半期実績

- 営業収益は、NTTドコモの端末機器販売収入や海外におけるシステムインテグレーション収入の減などにより対前年減収。
- 営業利益は、新型コロナウイルス影響による減益があるものの、NTTドコモのスマートライフ事業の増益や海外事業の収支改善などにより対前年増益。

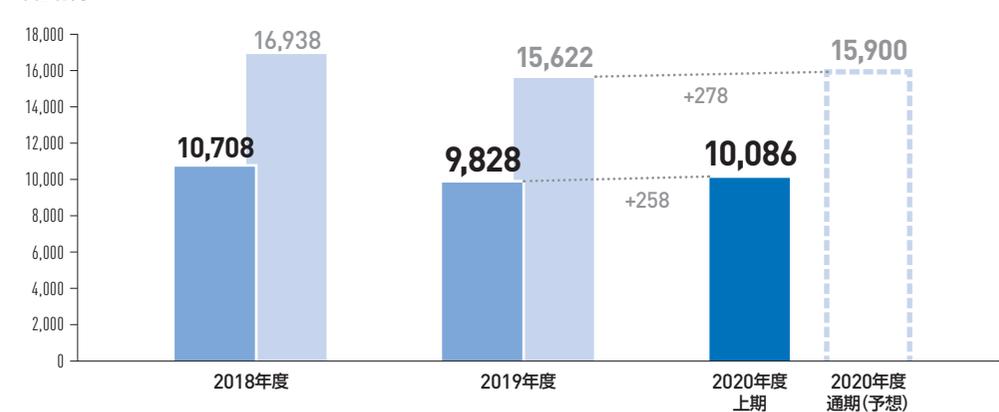
▶ 営業収益

単位:億円



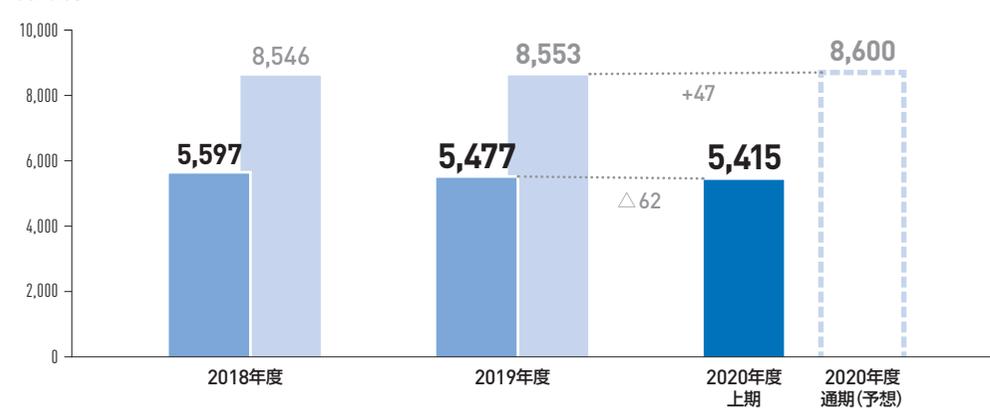
▶ 営業利益

単位:億円



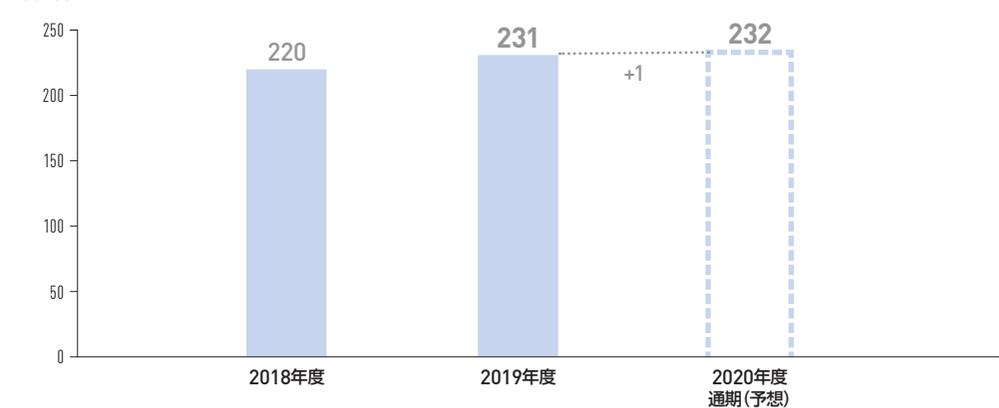
▶ 当社に帰属する当期利益

単位:億円



▶ EPS (1株当たり当期利益)*

単位:円



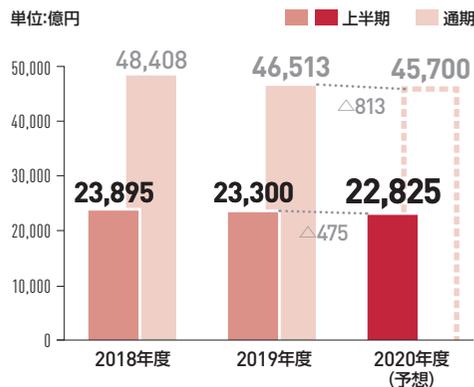
* 2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割調整後の数値を記載しております。

セグメント別業績概況

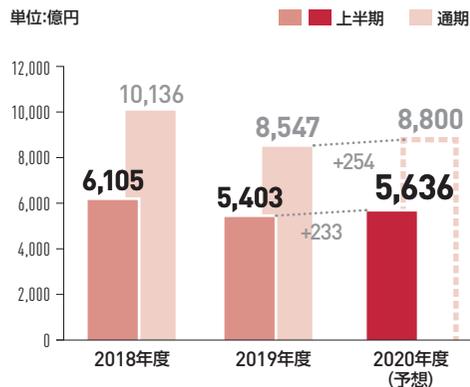
移動通信セグメント

- 2020年度上半期は、端末機器販売収入やモバイル通信サービス収入の減はあるものの、スマートライフ事業の拡大などにより増益を確保

▶ 営業収益



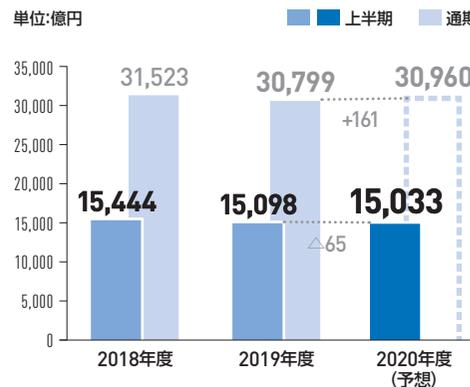
▶ 営業利益



地域通信セグメント

- 2020年度上半期は、固定音声関連収入の減などにより減収減益

▶ 営業収益



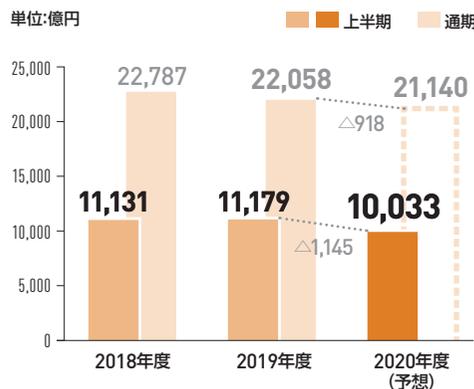
▶ 営業利益



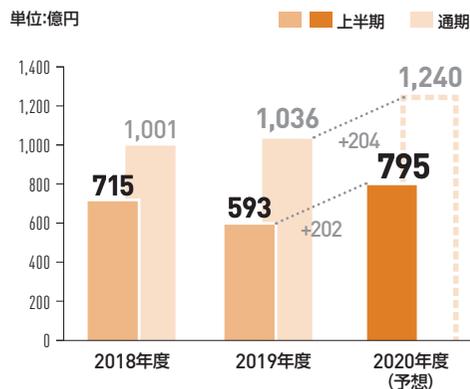
長距離・国際通信セグメント

- 2020年度上半期は、新型コロナウイルス影響などによる減収はあるものの、前年度に実施した海外における構造改革に伴う利益改善などにより増益を確保

▶ 営業収益



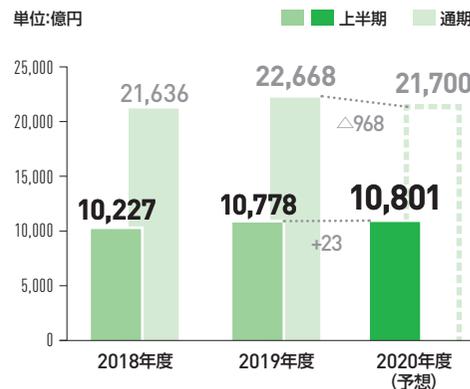
▶ 営業利益



データ通信セグメント

- 2020年度上半期は、海外における減収や構造改革に伴う費用増などを、公共・社会基盤分野における増収や不採算案件の抑制でカバーし、収益・利益ともに前年並み

▶ 営業収益



▶ 営業利益





NTTグループの動き

2020年4月～2020年10月のNTTグループの主なニュース(日付は発表日です)

4月7日 NTT Data	トヨタコネクティッドとのモビリティサービス事業領域における業務提携を開始	6月30日 NTTアノドエナジー	三菱商事とエネルギー分野における協業に向けた具体的な取り組みの検討を開始	9月9日 NTT Communications	手をかざすだけのタッチレスな入退室を可能にするデジタル社員証「Smart Me™」を提供開始
4月23日 NTT NTTアノドエナジー	TNクロス、東京電力ホールディングス、千葉市とのスマートエネルギーシティの実現に向けた共同実証	6月30日 docomo	遠隔地から一つのVR空間に集まって、3Dデザインの共同制作が可能な遠隔共同制作ソリューション「Virtual Design Atelier™」を提供開始	9月11日 NTT	KDDIと社会貢献連携協定を締結し、災害時の物資運搬などに関する相互協力を開始
4月27日 NTT	Taniumとスマートワールドを安心安全に支えるセキュリティソリューション展開に関する戦略的提携に合意	7月1日 NTT	宇宙環境エネルギー研究所を設立	9月29日 NTT docomo	NTTグループの更なる成長と発展に向けてNTTドコモの完全子会社化の実施を発表
5月12日 NTT	全日本・食学会、立命館大学とデジタルアーカイブによる食文化継承、おいしさ解明の共同研究を開始	7月1日 NTT	本社に遠隔操作型分身ロボット「OriHime-D」を活用した障がい者による受付業務の本格導入を開始	9月30日 NTT Communications	経費・交通費精算のデジタルトランスフォーメーションを実現する「SmartGo™ Staple」を提供開始
5月13日 NTTグループ	米オースティン市とスマートシティで提携	7月1日 NTT東日本	持続可能な畜産・酪農業の実現と地域活性化をめざした株式会社ビオストックを設立	10月1日 NTT西日本	ビジネスチャット「elgana」において初期費用・月額費用無料のフリープランを提供開始
5月13日 NTTグループ	カリフォルニア大学バークレー校とスマートキャンパスで提携	7月13日 docomo	遠隔作業支援ソリューション「AceReal® for docomo」を提供開始	10月12日 NTT Communications	企業間取引電子化サービス「BConnectionデジタルトレード」を提供開始
5月14日 NTT	インテルとIOWNの実現に向けた共同研究契約を締結	7月21日 docomo	国内初、東京女子医科大学と商用5Gを用いた遠隔手術支援の実証実験を開始	10月15日 NTT	遠隔ロボット開発を行うオリイ研究所とリモートワールド実現に向けたビジネス強化、技術連携などを目的とした資本業務提携に合意
5月15日 NTT	ITER国際核融合エネルギー機構とITER計画に関する包括連携協定を日本の民間企業として初めて締結	8月6日 NTT	ガラスやアクリル板越しの会話が可能に、非接触型会話を実現する「ウインドトーク」を開発	10月17日 NTT	国立情報学研究所、東京理科大学、大阪大学、JFLIと時間結晶と呼ばれる時間的な結晶状態の中から複雑なネットワーク構造の発見を発表
5月15日 NTT	環境エネルギービジョンの公表	8月11日 NTT e-Sports	eスポーツによる新しい文化・社会の創造をめざす体験施設「eXeField Akiba」を開業	10月20日 NTT	東京工業大学と共同で世界最高速の帯域100GHzを超える直接変調レーザを開発
6月19日 NTT	MTIと無人運航船実証実験に向けた共同研究契約を締結	8月11日 NTT Communications	リモートワークにおけるコミュニケーション不足を解決する オンラインワークスペース「NeWork™」を提供開始	10月21日 NTT東日本 NTT e-Sports	観光活性化、生活利便性向上を推進する新たな街づくりをめざして横須賀市と連携協定を締結
6月25日 NTTファイナンス	NTTグループグリーンボンドを発行	8月31日 NTTアノドエナジー	フォレストエナジー社とのバイオマス発電事業における資本業務提携を発表	10月28日 NTT西日本 NTT e-Sports	長崎市における地域活性化・地域課題解決に関する産学官金連携協定を締結
6月25日 NTT	5G通信・光通信技術を活用した製品の共同開発およびグローバル展開に向け、NECと資本業務提携に合意	9月2日 docomo	伊藤忠商事、ファミリーマート、サイバーエージェントと購買データを活用した広告事業に関する新会社の設立を発表		



NTT IR DAY 2020を開催

開催日 | 2020年10月2日(金)

今年で7回目となる機関投資家さま向け説明会「NTT IR DAY 2020」を開催しました。今年は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、インターネット配信での開催とし、「技術戦略」、「グローバル戦略」、そして「ガバナンス」の、3つのテーマ別にプレゼンテーションなどを実施しました。当日の様子は当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

テーマ 1 技術戦略「CTOから見たNTTの成長戦略」

代表取締役副社長 副社長執行役員 CTO (Chief Technology Officer) 澁谷 直樹

NTTの中長期的な成長・発展に向けたリモートワールドを考慮した新サービスの展開・提供や、世界規模での研究開発の推進について、プレゼンテーションしました。



テーマ 2 グローバル戦略「NTT Ltd. (グローバル事業会社) 事業統合」

執行役員 グローバルビジネス推進室長 尾崎 英明 | 執行役員 財務部門長 中山 和彦

NTTグループの海外事業会社として、昨年発足したNTT Ltd.における事業構造改革の進捗や、今後の事業戦略などについて議論しました。

テーマ 3 ガバナンス「NTTのガバナンス改革」

社外取締役 榊原 定征 | 代表取締役副社長 副社長執行役員 島田 明

日本におけるコーポレートガバナンス・コードの導入に関して、当時経団連会長であった榊原氏に、企業の成長戦略やコーポレート・ガバナンス改革の必要性などに対する考えをお聞きしました。また、取締役会の実効性、指名・報酬委員会の重要性、社外取締役としての株主の皆さまの視点にたった経営の監督など幅広く意見交換を行い、NTTのガバナンス改革に関する評価などについても議論しました。



榊原社外取締役



島田代表取締役副社長

榊原社外取締役の略歴

東レ株式会社 代表取締役社長、会長を歴任したのち、2014年から4年間にわたり一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)会長を務め、Society 5.0の実現を通じた日本経済の成長、発展に尽力。2012年、当社の社外取締役に就任以降、当社の経営に対し、客観的な立場から率直で建設的な助言をいただいています。

詳細資料につきましては、下記URLまたはQRコードよりご確認ください。

<https://www.ntt.co.jp/ir/library/presentation/institutional.html>



株主通信

2020 12 (December)

Facebook
facebook.com/NTTgroup/

Twitter
twitter.com/NTTPR

LinkedIn
linkedin.com/company/ntt

Instagram
instagram.com/nttgroup_official/

YouTube
youtube.com/c/NTTofficialchannel



証券コード: 9432

本誌に記載されているサービスおよび商品などは、当社あるいは各社などの登録商標または商標です。



この冊子は環境にやさしい植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

日本電信電話株式会社



株主さまへのdポイント進呈

ご注意

株主さま向けdポイント進呈(2020年6月下旬にご案内をお送りしております)のエントリー期間は、2021年3月31日(水)21時59分までとなっております。エントリー期間にご注意ください。

dポイントの進呈に関しては
こちらのWebサイトをご覧ください。

https://www.ntt.co.jp/ir/private_investor/benefit/



株主インフォメーション



住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社の口座に当社株式が記録されている株主さま

→ お取引先の証券会社へお問い合わせください。

特別口座に当社株式が記録されている株主さま

→ 当社特別口座管理機関の三井住友信託銀行へお問い合わせください。

●住所・氏名の表記について… 住所および氏名などの文字のうち、証券保管振替機構が指定していない漢字などが含まれている場合には、その全部または一部を証券保管振替機構が指定した文字に置き換えさせていただくことがございますのでご了承ください。

●未払配当金の支払について… まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに三井住友信託銀行にお問い合わせください。



株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ NTT株主さま専用電話

0120-584-400

■ 代表電話

0120-782-031

■ 株主・投資家の皆さま向けホームページ

<https://www.ntt.co.jp/ir/>

その他の各種お問い合わせ先

※ NTTドコモ

ドコモの携帯電話からの場合

151 (局番なし)

午前9時～午後8時 年中無休
(一般電話などからはご利用になれません。)

一般電話などからの場合

0120-800-000

午前9時～午後8時 年中無休

※ NTT東日本・NTT西日本

「電話サービス」に関するお申し込み・お問い合わせは

116 (局番なし)

午前9時～午後5時 年中無休(ただし年末年始を除く)

「ブロードバンドサービス」に関するお申し込み・お問い合わせは

0120-116-116

午前9時～午後5時 年中無休(ただし年末年始を除く)

※ NTTコミュニケーションズ

電話・インターネットのサービスに関する
お申し込み・お問い合わせは

0120-506-506

午前10時～午後7時(日曜・祝日・年末年始を除く)

※現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、受付体制を縮小して運営を行っております。このため、お電話が繋がりにくくなる場合がございます。